

観光地域づくり法人形成・確立計画

記入日：令和4年 1月 11日

1. 観光地域づくり法人の組織

申請区分 ※該当するものを○ で囲むこと	○広域連携DMO・地域連携DMO・地域DMO	
観光地域づくり法人の 名称	一般社団法人 関東観光広域連携事業推進協議会	
マーケティング・マネジ メント対象とする区域	区域を構成する地方公共団体名 福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟 県、山梨県、長野県	
所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜 2 丁目 13-4 神交共ビル 4 階	
設立時期	2015年4月1日 ※2018年2月26日 法人化	
職員数	7人【常勤7人(出向等6人・正職員0人)】	
代表理事	田川 博巳 (出身組織)東京商 工会議所副会頭・ 株式会社 JTB 相 談役	1971年株式会社日本交通公社入社。2008年6月代表取締役社長、2019年11月より東京商工会議所副会頭・観光委員長。現在は(株)JTB 取締役相談役でもある。JATA 会長・日観振副会長・WTTC 副会長などの要職を経て我が国の観光業界の発展に尽力、国内外の観光に高い知見と幅広いネットワークを有している。
専務理事 (CFO・CMO・CDO 兼 任)	伊藤保洋 (出身組織)東日本 旅客鉄道株式会社	1987年東日本旅客鉄道株式会社入社。本社企画部門で需要予測・列車ダイヤの編成・運行管理業務・マーケティング・新型車両の開発・宣伝業務・モバイルアプリ開発などを担当。支社では観光開発・地域連携等の業務に就く。2012年より出版社で観光雑誌や時刻表の編集発行・時刻アプリケーション開発の責任者。2019年6月より当協議会専務理事。
各部門責任者 (プロモーション)	鈴木伸一 (出身組織)株式会 社日本旅行	1987年株式会社日本旅行入社 大宮団体旅行支店で主に団体営業(一般団体、教育旅行団体など)を担当、1997年埼玉支店営業課長、2005年埼玉教育旅行支店長、2009年宇都宮支店長、2014年(一社)日本旅行業協会(JATA)関東支部事務局長に就任。2017年4月より当協議会事務局次長。
各部門責任者 (旅行商品造成)	高木弘一 (出身組織)株式会 社クラブツーリズム	1990年近畿日本ツーリスト株式会社入社 中部・北陸・北海道・九州方面・バス旅行の日帰りツアーやカルチャー・スポーツ部門の企画販売を担当。2007~2018年、多摩・仙台・スポーツ・カルチャーの支店長として販売を統括。2018年より、テーマ旅行部部长として、全国のテーマ型商品の販売管理業務を担当 2021年4月より当協議会事務局次長。

(別添) 様式 1

<p>連携する地方公共団体の担当部署名及び役割</p>	<p>◆連携する一都十県の窓口は以下のとおり。</p> <p>東京都 産業労働局観光部企画課 神奈川県 国際文化観光局観光課 山梨県 観光文化部観光振興課 新潟県 観光局国際観光推進課 長野県 観光部観光誘客課国際観光推進室 千葉県 商工労働部観光企画課 群馬県 産業経済部戦略セールス局観光魅力創出課 埼玉県 産業労働部観光課 福島県 観光交流局観光交流課 茨城県 営業戦略部国際観光課 栃木県 産業労働観光部観光交流課</p> <p>【役割】管内自治体とりまとめ、幹事として各種運営会議に参加、会費による財源拠出</p>
<p>連携する事業者名及び役割</p>	<p>事業者名(構成員):全 73 団体(2021 年 6 月時点) ※添付資料参照 役割:当法人を通じて活動・目的を共有すること、事業連携や戦略策定への助言、誘客促進事業等の連携、官民協働して広域関東の観光振興に取り組むこと</p>
<p>官民・産業間・地域間との持続可能な連携を図るための合意形成の仕組み</p>	<p>① 総会:都道府県、地方自治体及び民間事業者を構成員とする本協議会総会が最高意思決定機関。理事会で決議された事業計画・予算計画等を報告し議決。また構成員より幅広く意見を聴取し、事業執行への反映を行う(最低年 1 回開催)</p> <p>② 理事会:総会において選任された理事による重要事項の検討及び承認を行う会議体、事業計画や予算計画の審議、事業進捗状況の報告・確認、事業実施結果の評価等を行い合意形成を図っている。(年 4 回以上開催)</p> <p>③ 分科会:理事会の指示を受けて各種事業運営等に関してより具体的な内容について検討し、理事会に対して答申を提言する機能を持つ会議体(本年度は既に 4 回開催)</p> <p>④ ワーキンググループ会議(以下「WG」)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆都県会議(1 都 10 県 WG):一都十県の代表者との会議、事業方針や実施事業の検討、補助事業の紹介、意見交換等のほか理事会での審議事項の事前検討など(年 4 回程度開催) ◆民間会議(民間 WG):民間企業が参加する会議体。事業方針や実施事業の検討、補助事業の紹介、意見交換、有識者講演等を通じた勉強会等(年 1 回程度開催) ◆鉄道会議(鉄道 WG):鉄道会社など交通機関が参加する会議台。鉄道を中心とする交通事業者との事業方針や実施事業の検討、補助事業の紹介、意見交換、有識者講演等を通じた勉強会等(年 1 回程度開催) ◆DMO連絡会議:エリア内の全DMO対象、協議会の戦略共有・マーケティング・コンテンツ開発・情報の交換などを目的に運輸局と開催 ◆その他必要に応じて WG 会議を開催

(別添) 様式 1

<p>地域住民に対する観光地域づくりに関する意識啓発・参画促進の取組</p>	<p>この間実施してきた各種事業を推進していく上で、地元自治体・観光関係事業者に対してインバウンド向けの商品造成・プロモーション計画の策定を通じて、ターゲット国別のニーズや新たな旅の潮流等に関する意識改善をはかってきた。2021年度は一都十県内の地域連携 DMO・地域 DMIO との「DMO 会議」を関東運輸局・北陸信越運輸局と開催し、域内 DMO との連携も本格的に開始した。また JNTO・財団法人日本交通公社などを招請して会員向けセミナーを実施し、サスティナブル・ツーリズム、コロナ後のインバウンド施策等に関する講演を行うなど、地域づくりに関する意識啓発・参画促進に取り組んでいる。</p>						
<p>法人のこれまでの活動実績</p>	<p>(活動の概要)</p> <table border="1" data-bbox="464 568 1434 2002"> <thead> <tr> <th data-bbox="464 568 644 618">事業</th> <th data-bbox="644 568 1434 618">実施概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="464 618 644 1823"> <p>情報発信・プロモーション</p> </td> <td data-bbox="644 618 1434 1823"> <p>【2018年～2021年の主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域観光拠点地区観光プロモーション ・台湾プロモーション及びブLOGGER招請事業 ・モデルコース紹介インフルエンサー招聘事業 ・上越新幹線沿線食文化紹介事業 ・台湾誘客事業(旅行博出展等) ・東南アジア誘客事業 ・香港誘客事業 ・中国誘客事業 ・茨城県・栃木県エリアへの訪日台湾教育旅行誘致事業 ・台湾誘客促進事業 ・東南アジア誘客促進事業 ・欧米誘客促進事業 ・TOKYO & AROUND TOKYO 認知度向上事業 ・2019ラグビーW杯出場国からの訪日誘客促進のための関東域内観光プロモーション事業 ・地方公共団体の観光資源 PR イベント ・め東京オリパラをけいきとした Tokyo&Around Tokyo デジタルプロモーション ・鉄道で巡る関東広域周遊促進事業 ・上越新幹線沿線プロモーション事業 ・台湾誘客促進事業 ・国外向けの戦略的な情報発信プロモーション(高度人材活用) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1823 644 2002"> <p>受入環境の整備</p> </td> <td data-bbox="644 1823 1434 2002"> <p>【2018年～2021年の主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイクリング誘客促進事業 ・複数の観光地を結ぶ路線バスを活用した周遊促進事業 ・モデルコース紹介ツール作成 </td> </tr> </tbody> </table>	事業	実施概要	<p>情報発信・プロモーション</p>	<p>【2018年～2021年の主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域観光拠点地区観光プロモーション ・台湾プロモーション及びブLOGGER招請事業 ・モデルコース紹介インフルエンサー招聘事業 ・上越新幹線沿線食文化紹介事業 ・台湾誘客事業(旅行博出展等) ・東南アジア誘客事業 ・香港誘客事業 ・中国誘客事業 ・茨城県・栃木県エリアへの訪日台湾教育旅行誘致事業 ・台湾誘客促進事業 ・東南アジア誘客促進事業 ・欧米誘客促進事業 ・TOKYO & AROUND TOKYO 認知度向上事業 ・2019ラグビーW杯出場国からの訪日誘客促進のための関東域内観光プロモーション事業 ・地方公共団体の観光資源 PR イベント ・め東京オリパラをけいきとした Tokyo&Around Tokyo デジタルプロモーション ・鉄道で巡る関東広域周遊促進事業 ・上越新幹線沿線プロモーション事業 ・台湾誘客促進事業 ・国外向けの戦略的な情報発信プロモーション(高度人材活用) 	<p>受入環境の整備</p>	<p>【2018年～2021年の主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイクリング誘客促進事業 ・複数の観光地を結ぶ路線バスを活用した周遊促進事業 ・モデルコース紹介ツール作成
事業	実施概要						
<p>情報発信・プロモーション</p>	<p>【2018年～2021年の主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域観光拠点地区観光プロモーション ・台湾プロモーション及びブLOGGER招請事業 ・モデルコース紹介インフルエンサー招聘事業 ・上越新幹線沿線食文化紹介事業 ・台湾誘客事業(旅行博出展等) ・東南アジア誘客事業 ・香港誘客事業 ・中国誘客事業 ・茨城県・栃木県エリアへの訪日台湾教育旅行誘致事業 ・台湾誘客促進事業 ・東南アジア誘客促進事業 ・欧米誘客促進事業 ・TOKYO & AROUND TOKYO 認知度向上事業 ・2019ラグビーW杯出場国からの訪日誘客促進のための関東域内観光プロモーション事業 ・地方公共団体の観光資源 PR イベント ・め東京オリパラをけいきとした Tokyo&Around Tokyo デジタルプロモーション ・鉄道で巡る関東広域周遊促進事業 ・上越新幹線沿線プロモーション事業 ・台湾誘客促進事業 ・国外向けの戦略的な情報発信プロモーション(高度人材活用) 						
<p>受入環境の整備</p>	<p>【2018年～2021年の主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイクリング誘客促進事業 ・複数の観光地を結ぶ路線バスを活用した周遊促進事業 ・モデルコース紹介ツール作成 						

	<ul style="list-style-type: none"> ・TEC内HP予約システム構築によるTEC及びその周辺観光地への外客誘客促進 ・ヘルスツーリズムによる鬼怒川温泉滞在を軸としたゲートウェイとの連携強化 ・インバウンド対応力アップセミナー ・広域関東学生インバウンド旅行企画コンテスト ・関東広域のデジタルコンテンツ収集機能等拡張事業 ・TOKYO & AROUND TOKYO 訪日教育旅行誘致事業 ・秩父・横瀬寺坂棚田受入環境整備
<p>観光資源の磨き上げ</p>	<p>【2018年～2021年の主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域関東DMOにおける中期計画策定支援事業 ・関東一円を周遊させるカスタマーニーズに沿った推奨ルート策定事業 ・「TOKYO WESTSIDE」滞在型コンテンツ造成事業 ・広域関東サイクリング整備促進事業 ・秩父地域における「メープル」コンテンツ調査・造成事業 ・宇都宮ナイトライブコンテンツ造成事業 ・交通系ICカードを活用した「ところざわサクラタウン」内外の旅客回遊促進事業 ・NIKKO YAMABUSHI BIKE TOUR ・鉄道を利用した広域関東コンテンツ造成事業 ・信越圏(長野・新潟)サイクルツアー商品流通促進事業 ・埼玉・群馬県訪日台湾教育旅行誘致事業 ・川越コンテンツ造成事業 ・日光の自然と文化を満喫するアドベンチャーツアー造成事業
<p>調査事業</p>	<p>【2018年～2021年の主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域関東DMOにおける中期計画策定支援事業 ・広域関東圏を対象とした訪日外国人旅行者周遊状況の把握 ・訪日外国人旅行者の受入態勢強化を想定したキャッシュレス環境と実態調査 ・訪日外国人旅行者の鉄道利用実態調査 ・DMOデータ活用協議会

【定量的な評価】

2020 年度、2021 年度はコロナの影響によりインバウンド観光客は激減したが、コロナ前の 2019 年度を 2015 年度と比較すると、これらの施策を実施した効果は以下の通りである。

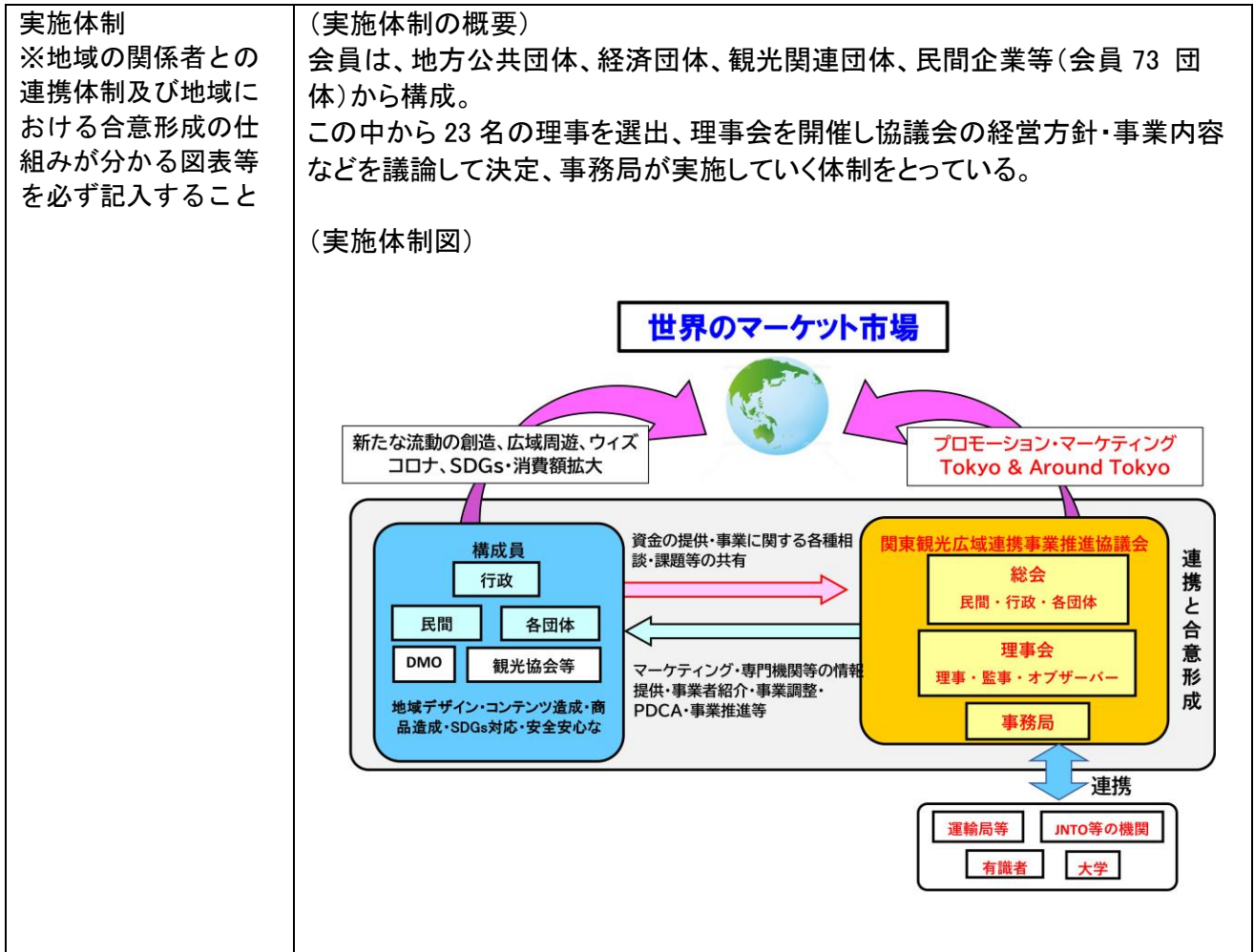
◆宿泊者数

万人泊	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2019 年/2015 年
福島県	5.6	7.9	13.0	17.6	21.5	381%
茨城県	20.1	22.5	23.1	25.4	21.7	108%
栃木県	23.2	25.2	27.2	32.3	35.5	153%
群馬県	16.0	21.4	29.1	28.9	29.2	182%
埼玉県	15.9	17.0	21.9	23.0	22.0	138%
千葉県	350.0	334.5	367.5	411.6	479.8	137%
東京都	1,756.1	1,806.0	1,977.6	2,319.5	2,935.1	167%
神奈川県	215.6	216.1	233.7	275.4	324.9	151%
新潟県	26.3	26.7	31.5	40.5	48.0	183%
山梨県	125.2	137.1	160.9	196.1	205.5	164%
長野県	94.7	113.5	129.0	152.7	157.8	167%
合計	2,648.7	2,727.8	3,014.5	3,523.1	4,281.0	162%

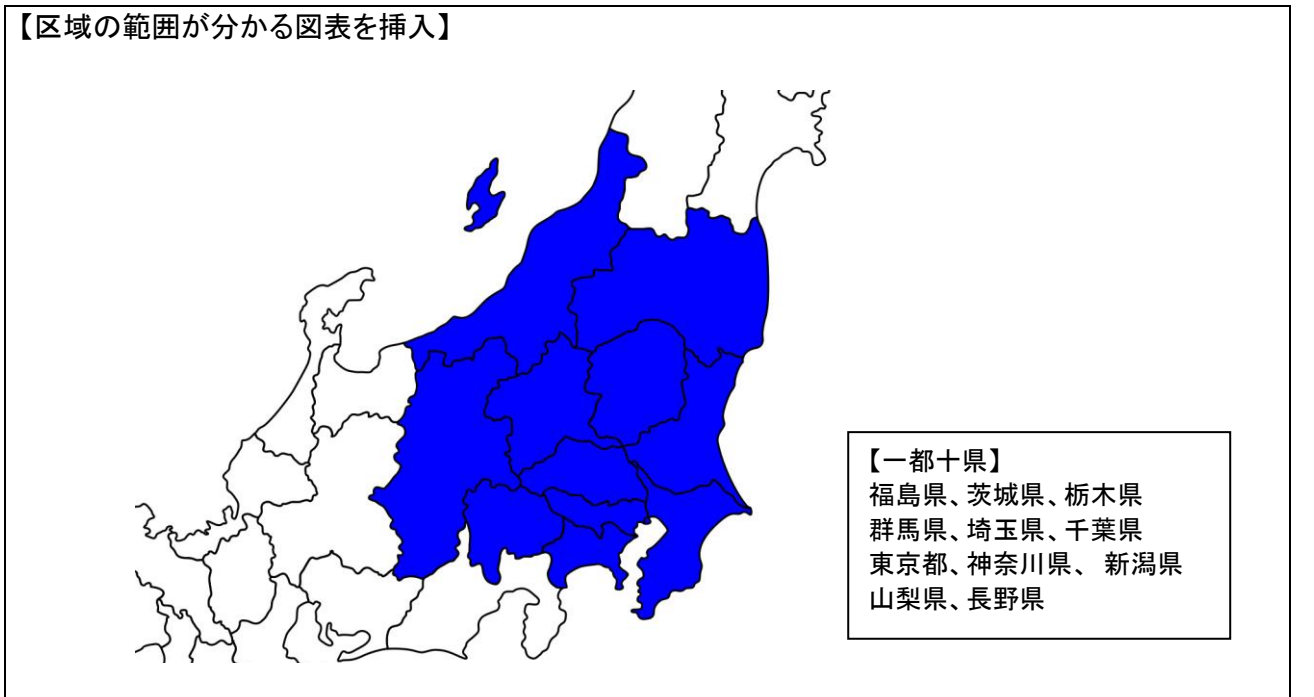
◆消費額

億円	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2019 年/2015 年
福島県	31.8	18.0	24.1	52.5	41.7	131%
茨城県	70.1	81.2	72.5	162.3	147.0	210%
栃木県	98.4	77.0	98.5	146.9	150.7	153%
群馬県	49.1	41.1	36.7	98.4	85.9	175%
埼玉県	133.8	155.4	130.5	250.4	243.2	182%
千葉県	956.9	854.3	924.1	1,505.8	1,518.8	159%
東京都	8,411.3	7,522.9	9,004.6	14,024.3	15,054.1	179%
神奈川県	892.6	632.2	772.6	937.5	1,239.6	139%
新潟県	62.2	61.3	55.3	97.8	99.9	161%
山梨県	126.1	111.4	124.6	235.1	226.5	180%
長野県	198.7	190.0	230.5	345.5	411.1	207%
合計	11,030.9	9,744.8	11,474.0	17,856.7	19,218.4	174%

(別添) 様式 1



2. 観光地域づくり法人がマーケティング・マネジメントする区域



(別添) 様式 1

【区域設定の考え方】

当協議会は 2015 年 4 月に設置した「関東観光広域連携 キャンペーン事業推進協議会」を母体として
いる。この団体は全国で唯一、観光広域連携組織のなかった関東地域においてインバウンド向けに魅
力発信を行う事を目的として設立しており、その後、キャンペーン協議会を広域的かつ多角的な組織に
発展させ多様な業種の連携により関東の観光力向上を図ることを目的に構成員を追加募集、2018 年 3
月に一般社団法人化、2019 年 3 月に広域 DMO に認定(観光庁第 10009 号)された。

2018 年に事務局を横浜市に設置し、行政(都県)・団体・民間からの理事の選任および当協議会の定
款等を策定し組織体制を強化し、インバウンド観光客に特化した DMO として活動を行っている。

【観光客の実態等】

◆宿泊者数

万人泊	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2019 年/2015 年
福島県	5.6	7.9	13.0	17.6	21.5	381%
茨城県	20.1	22.5	23.1	25.4	21.7	108%
栃木県	23.2	25.2	27.2	32.3	35.5	153%
群馬県	16.0	21.4	29.1	28.9	29.2	182%
埼玉県	15.9	17.0	21.9	23.0	22.0	138%
千葉県	350.0	334.5	367.5	411.6	479.8	137%
東京都	1,756.1	1,806.0	1,977.6	2,319.5	2,935.1	167%
神奈川県	215.6	216.1	233.7	275.4	324.9	151%
新潟県	26.3	26.7	31.5	40.5	48.0	183%
山梨県	125.2	137.1	160.9	196.1	205.5	164%
長野県	94.7	113.5	129.0	152.7	157.8	167%
合計	2,648.7	2,727.8	3,014.5	3,523.1	4,281.0	162%

◆消費額

億円	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2019 年/2015 年
福島県	31.8	18.0	24.1	52.5	41.7	131%
茨城県	70.1	81.2	72.5	162.3	147.0	210%
栃木県	98.4	77.0	98.5	146.9	150.7	153%
群馬県	49.1	41.1	36.7	98.4	85.9	175%
埼玉県	133.8	155.4	130.5	250.4	243.2	182%
千葉県	956.9	854.3	924.1	1,505.8	1,518.8	159%
東京都	8,411.3	7,522.9	9,004.6	14,024.3	15,054.1	179%
神奈川県	892.6	632.2	772.6	937.5	1,239.6	139%
新潟県	62.2	61.3	55.3	97.8	99.9	161%
山梨県	126.1	111.4	124.6	235.1	226.5	180%
長野県	198.7	190.0	230.5	345.5	411.1	207%
合計	11,030.9	9,744.8	11,474.0	17,856.7	19,218.4	174%

(別添) 様式 1

◆2019年 国籍別訪問者数(万人)

A 東アジア	2,236.0	英国	42.4
韓国	558.5	フランス	33.6
中国	959.4	ドイツ	23.7
台湾	489.1	イタリア	16.3
香港	229.1	スペイン	13.0
B 東南アジア	383.4	ロシア	12.0
タイ	131.9	北米	209.9
シンガポール	49.2	米国	172.4
マレーシア	50.2	カナダ	37.5
インドネシア	41.3	オセアニア	62.2
フィリピン	61.3	豪州	62.2
ベトナム	49.5	D その他	155.7
C 欧米豪	413.1	インド	17.6
欧州	141.0	その他	138.1
		関東広域合計	3,294.9

◆2019年 国籍別消費額(億円)

A 東アジア	11,184.4	英国	481.0
韓国	1,251.8	フランス	372.2
中国	7,327.6	ドイツ	261.5
台湾	1,632.3	イタリア	157.3
香港	972.6	スペイン	129.3
B 東南アジア	2,202.6	ロシア	135.9
タイ	695.1	北米	2,165.9
シンガポール	378.8	米国	1,804.0
マレーシア	228.9	カナダ	361.9
インドネシア	263.4	オセアニア	648.3
フィリピン	275.4	豪州	648.3
ベトナム	361.0	D その他	1,734.5
C 欧米豪	4,351.4	インド	223.9
欧州	1,537.2	その他	1,510.6
		関東広域合計	19,218.4

3. 各種データ等の継続的な収集・分析

収集するデータ	収集の目的	収集方法
WEBサイトのアクセス状況	地域に対する顧客の関心度や施策の効果等を把握するため	グーグルアナリティクス
人流・動態統計	訪日外国人旅行者の動態を把握し戦略に生かすため	モバイル空間統計
県別・国籍別訪日客入込数	基礎データとして掌握するとともに、施策展開の基礎資料として活用するため	各種オープンデータ、独自調査等
県別・国籍別宿泊者数		
県別・国籍別消費額		
県別・国籍別旅行意向等に関する調査のほか、必要とするデータ		

4. 戦略

(1) 地域における観光を取り巻く背景

関東圏においては 2030 年には人口が現在よりも 150 万人減少、2040 年には 400 万人まで減少すると予想されている。あわせて 65 歳以上の高齢化率は 2020 年の 27.1%から 2030 年は 29.3%、さらに 2040 年は 33.8%に達すると予想されている。このためツーリズム産業への影響は計り知れないものがある。

このような環境下で裾野の広いツーリズム産業の衰退は地域経済に及ぼす影響が非常に大きく、国内観光だけでカバーできない部分は積極的に海外から観光客を誘致することが求められている。

このような背景のもと、当協議会は単県や基礎自治体では本格的に取り組めないマーケティング・プロモーションなどの事業分野を中心に広く連携することで、インバウンド観光客に対するラケット効果を発揮しエリア内での消費額の最大化と、コロナ禍における安全安心な旅行とツーリズム産業におけるサステナビリティの向上を目指すこととしている。

(2) 地域の強みと弱み

	好影響	悪影響
内部環境	<p>強み (Strengths)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド観光客の 40%以上がお膝元の成田・羽田空港を利用 ・鉄道・高速道路網などが高度に整備されておりエリア内の移動が至便 ・都市観光、博物館から歴史・アドベンチャーまで多様な観光資源を有していると同時に点在している ・四季を通じての通年観光が可能な地域である ・DX 時代に対応した Wifi 等の設備が比較的充実している 	<p>弱み (Weakness)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都への一極集中が非常に顕著であり、未だ周辺エリアへ観光客を分散できていない ・エリア全体のマーケティング力が弱い ・インバウンド観光に対する課題の温度差が大きい ・SDGs に対する意識が欧米と比較すると低い ・観光分野において広域で連携するという歴史が浅い ・多言語対応力が弱い
外部環境	<p>機会 (Opportunity)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラグビー、オリパラで「Tokyo」の国際的認知度は大きく向上した ・2029 年度には、成田空港滑走路の延伸・増設が予定されている ・その他、首都圏内の鉄道・地下鉄・道路網の整備計画がある 	<p>脅威 (Threat)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Tokyo 周辺部の認知度が低い ・Tokyo 周辺部の受け入れ施設や環境の整備が不十分 ・大阪万博による関西圏への観光客の流出 ・安全・安心、サステナブルツーリズム、SDGs 等への意識と対応が遅れている ・常にカントリーリスクにさらされている

(3) ターゲット

<p>【第1ターゲット層】 欧米豪(米国・カナダ・英国・フランス・ドイツ・豪州)</p>
<p>●第一ターゲットに選定の理由 日本に入国する欧米豪の約 80%が成田・羽田空港を利用していること、また入国後約 60%が東京・神奈川・千葉にて宿泊していること、他地域に比べると欧米豪の方が旅行消費額が高く地域経済への効果も高い事、旅行博等で比較的アプローチしやすいアジアと比べるとプロモーション分野では複数の都県が連携した方が効果的である。</p> <p>●取組方針 2018・2019 年はラグビーワールドカップを契機とした競技開催地の都県・基礎自治体と連携し多くのプロモーションを実施。2020～2021 年にかけてはオリンピック・パラリンピックに合わせたプロモーション等を検討していたがコロナの影響により縮小せざるを得なかったのは残念な事である。 一方で HP のリニューアル等を行うほか 2020 年より FB・Instagram による情報発信を開始した。非常に好調であり 1 年 4 ヶ月でフォロワーが FB は 9.5 万人、Instagram は 4.5 万人となり、2022 年度も SNS の強化による情報発信に努める予定でいる。 また、海外の有識者や AGT の声、あるいは各種調査の分析結果、JNTO のアドバイスなども取り入れてリニューアルしたアドベンチャーツーリズムやサスティナブルツーリズムにも力を入れることで、商品化を進めるとともに、欧米豪に対してのサスティナブル・ツーリズムの訴求を目指していく。</p>
<p>【第2ターゲット層】 東・東南アジア (台湾・タイ・中国・韓国・ベトナム・インドネシア・香港)</p>
<p>●選定の理由 同ターゲット層は我が国における訪日外国人の約 70%を占める。このうち関東エリアでの宿泊は 30%程度である。 このターゲット層は欧米豪に比較すると旅行消費額は少なく平均滞在日数も短いものの、訪問者数では欧米豪を圧倒していること、近場である事からリピート率も高いことから、地域経済への波及効果が期待できる。</p> <p>●取組方針 当協議会では、2016 年からこれらのターゲット国に対して広域周遊ルート事業を立ち上げ、事業を推進しモニター調査等を実施するとともに分析結果を用いて各都県と連携したプロモーション事業活動を行ってきた。 特にタイ・台湾においては、2017・2018 年度 VJ 地方連携事業において地域と連携して、現地の旅行博を通じて広域関東圏として各地域のプロモーション及び現地旅行会社へのセールスコール等を実施、現地との交流を深めてきた。 コロナの流行により現在はこれらの事業についてはいったん休止状態となっているが、アフターコロナを見据えてアジア圏でも大きな流行の兆しを見せる「アドベンチャーツーリズム」など新機軸を中心に日本在住アジア圏の意見も取り入れた商品造成・ファムツアーなどを実施してきている。コロナ終息後には、これらの観光コンテンツの磨き上げや商品化と共にプロモーション等を実施していく計画である。</p>

(4) 観光地域づくりのコンセプト

①コンセプト	Tokyo & Around Tokyo
②コンセプトの考え方	<p>広域関東(1都10県)の多様な魅力をより多くの外国人へ訴求し、関東広域の認知の拡大を促すことによる当該エリアへの来訪・再訪の増加による経済効果を最大限に発揮させる事を目的として、国際的な認知度が高い「Tokyo」東京をフックとしたプロモーションを行うため、東京以外の地域を「Around Tokyo」と定義し、関東一円「Tokyo & Around Tokyo」による一体感をもったプロモーション活動を展開する。</p> <p>●広域関東の最大の武器である高度に発達した交通網と国内有数の観光資源を融合させ、交流人口拡大による地域経済活性化へ貢献</p> <p>●各構成員の自主的な取り組みを基本に関係者が連携し、共同して取り組むことで事業を効果的に実施する</p>

5. 関係者が実施する観光関連事業と戦略との整合性に関する調整・仕組み作り、プロモーション

項目	概要
戦略の多様な関係者との共有 ※頻度が分かるよう記入すること。	<p>現在当協議会は、地方自治体・鉄道事業者・旅行会社・業界団体合わせて73団体で組織化しており、総会及び理事会を設置しWG（行政・民間事業者毎に設定）と併せて定期的に多様な関係者との情報共有及び今後を見据えた企画立案等を目指した意見交換を行っている。事務局はこれらを円滑に実行していくため、関係者との調整・連携支援を行っている。</p> <p>【総会】：都道府県、地方自治体及び民間事業者を構成員とする本協議会総会が最高意思決定機関。理事会で決議された事業計画・予算計画等を報告し議決。また構成員より幅広く意見を聴取し、事業執行への反映を行う(最低年1回開催)</p> <p>【理事会】：総会において選任された理事による重要事項の検討及び承認を行う会議体、事業計画や予算計画の審議、事業進捗状況の報告・確認、事業実施結果の評価等を行い合意形成を図っている。(年4回以上開催)</p> <p>【分科会】：理事会の指示を受けて各種事業運営等に関してより具体的な内容について検討し、理事会に対して答申を提言する機能を持つ会議体(本年度は既に4回開催)</p> <p>【ワーキンググループ会議】(以下「WG」)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都県会議(1都10県WG)：一都十県の代表者との会議、事業方針や実施事業の検討、補助事業の紹介、意見交換等のほか理事会での審議事項の事前検討など(年4回程度開催) ・民間会議(民間WG)：民間企業が参加する会議体。事業方針や実施事業の検討、補助事業の紹介、意見交換、有識者講演等を通じた勉強会等(年1回程度開催) ・鉄道会議(鉄道WG)：鉄道会社など交通機関が参加する会議台。鉄道を中心とする交通事業者との事業方針や実施事業の検討、補助事業の紹介、意見交換、有識者講演等を通じた勉強会等(年1回程度開催) ・DMO連絡会議：エリア内の全DMO対象、協議会の戦略共有・マーケティング・コンテンツ開発・情報の交換などを目的に運輸局と開催 ・その他必要に応じてWG会議を開催

(別添) 様式 1

<p>観光客に提供するサービスについて、維持・向上・評価する仕組みや体制の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・観光庁、JNTO を始めとして公開されているオープンデータ、協議会独自調査によるデータ等を活用した分析結果を、地方自治体・観光関連団体・民間企業等にフィードバックし施策に反映するとともにサービスの維持・向上を促す。 ・定期的にセミナー等を開催し、コロナ後のインバウンドの動向、サステナブルツーリズムに関する情報の共有を行い、来るべきインバウンド解禁時に向けた準備を行っている
<p>観光客に対する地域一体となった戦略に基づく一元的な情報発信・プロモーション</p>	<ol style="list-style-type: none"> ① 「Tokyo & Around Tokyo」を活用するというコンセプト 世界に通用するブランド「Tokyo」をフルに活用し、関東周辺エリアを巻き込んで全体を一つの観光圏としてプロモーションすることによる相乗効果をフルに発揮させる ② HP や SNS の活用 協議会 HP のリニューアル等を行うことで情報量の拡大と、情報リフレッシュ頻度を向上する。また 2020 年より FB・Instagram による情報発信を開始、スタートから 1 年 4 ヶ月でフォロワーが FB は 9.5 万人、Instagram は 4.5 万人と非常に好調。2022 年度以降も SNS の強化による情報発信に努める ③ JNTO 等との連携 訪日プロモーションは日本政府観光局 (JNTO) との連携を基本としつつ、JNTO との役割分担のもとエリア内詳細情報などは当 DMO 参画事業者・各自治体等の行政と連携した活動を実施している。

6. KPI (実績・目標)

※戦略や個別の取組を定期的に確認・改善するため、少なくとも今後 3 年間における明確な数値目標を記入すること。

※既に指標となりうる数値目標を設定している場合には、最大で過去 3 年間の実績も記入すること。

(1) 必須 KPI

指標項目		2018 年 (H30)	2019 年 (R1)	2020 年 (R2)	2021 年 (R3)	2022 年 (R4)	2023 年 (R5)
●旅行消費額 (億円)	目標	---	---	---	---	---	---
	実績	(14,159)	(16,141)	(18,078)	(181)	(9,801)	(14,222)
●延べ宿泊者数 (万人泊)	目標	---	---	---	---	---	---
	実績	(17,857)	(19,218)	()	()	()	()
●来訪者満足度 (%)	目標	---	---	---	---	---	---
	実績	(3,321)	(3,786)	(4,240)	(139)	(2,183)	(3,168)
●来訪者満足度 (%)	目標	---	---	---	---	---	---
	実績	(93.2%)	(93.5%)	(93.8%)	(94.1%)	(94.4%)	(94.7%)
●リピーター率 (%)	目標	---	---	---	---	---	---
	実績	(60.8%)	(61.8%)	(62.8%)	(63.8%)	(64.8%)	(65.8%)
●リピーター率 (%)	目標	---	---	---	---	---	---
	実績	(60.8%)	(61.8%)	()	()	()	()

※括弧内は、訪日外国人旅行者に関する数値

目標数値の設定にあたっての検討の経緯及び考え方

【検討の経緯】

当協議会は国内観光ではなくインバウンド観光を目的に設立された DMO である。よって行動指針・事業計画・役割分担等についてもすべてインバウンド観光を目的としている。これに基づき DMO としての目的を達成するための目標数値を下記のとおり設定する。

【設定にあたっての考え方】

●旅行消費額

従前は「全国観光入込客統計に関する共通基準(出典:観光庁)」より当該エリアの値を集約し「明日の日本を支える観光ビジョン(出典:観光庁)」や「年度別訪日外国人旅行者数(出典:観光庁)」等を基に計画を策定していた。

しかし統計に欠落値が散見されること、コロナで大幅に落ち込んだ後の立ち直り見込みなどは従前の方法では目標を算定できない事から、2021 年 10 月の「IATA Air passenger forecast」による全世界航空機需要動向予測を用いて 2023 年度までの消費額目標を算定した。

●延べ宿泊者数

宿泊者数は「宿泊旅行統計調査報告(出典:観光庁)」に過去実績は集約されているが、将来推計を行うには根拠となるデータが不足している。よって前記と同様に「IATA Air passenger forecast」により航空機需要動向予測を用いて 2023 年度までの宿泊者数目標を算定した。

●来訪者満足度

来訪者満足度は、「訪日外国人の消費動向(出典:観光庁)」より集計。2019 年水準をベースに 0.3% ずつ向上させる設定とした

●リピーター率

来訪者満足度は、「訪日外国人の消費動向(出典:観光庁)」より集計。2019 年水準をベースに 1.0% ずつ向上させる設定とした

(2) その他の目標

指標項目		2018 年 (H30)	2019 年 (R1)	2020 年 (R2)	2021 年 (R3)	2022 年 (R4)	2023 年 (R5)
HP アクセス数 (万件)	目標	---	---	---	---	---	---
	実績	(7.5)	(21)	(62)	(5.0)	(7.0)	(9.0)
Instagram 外国人フォロワー数 (万人)	目標	---	---	---	---	---	---
	実績	(4.1)	(3.4)	(2.2)	(4.3)	()	()
Facebook 外国人フォロワー数 (万人)	目標	---	---	---	---	---	---
	実績	---	---	(0.8)	(4.0)	(7.0)	(10.0)
Facebook 外国人フォロワー数 (万人)	目標	---	---	---	---	---	---
	実績	---	---	(0.8)	(9.0)	(12.0)	(15.0)
Facebook 外国人フォロワー数 (万人)	目標	---	---	---	---	---	---
	実績	---	---	(4.4)	(9.5)	()	()

※括弧内は、訪日外国人旅行者に関する数値

指標項目及び目標数値の設定にあたっての検討の経緯及び考え方

【検討の経緯】

当 DMO エリアのマーケティングとこれに基づいたプロモーション戦略の策定・見直しを地域と連携して行っていくため、HP 及び SNS による情報発信に関する KPI を設けて取り組むとともに、施策効果を判定しつつ PDCA に活用していく。

【設定にあたっての考え方】

●HP アクセス数

今後の P リニューアルにあわせて KPI を設定した。KPI は HP リニューアルの都度、適切かどうかの判定も行う

●Instagram 外国人フォロワー

2020 年 8 月にスタートした Instagram は順調にフォロワーを増やしており、今後も継続していくことから KPI を設定する。なお KPI は、Instagram での施策実施の都度、適切かどうかの判定も行う。

●Facebook 外国人フォロワー数

2020 年 8 月にスタートした Facebook は順調にフォロワーを増やしており、今後も継続していくことから KPI を設定する。なお KPI は、Facebook での施策実施の都度、適切かどうかの判定も行う。

7. 活動に係る運営費の額及び調達方法の見通し

※少なくとも今後 3 年間について、計画年度毎に (1) 収入、(2) 支出を記入すること。

※現に活動している法人にあっては、過去 3 年間の実績も記入すること。

(1) 収入

年度	総収入 (円)	内訳(円)
2018(H30)年度	132,903,297	会費収入 19,300,000 事業関係収入 113,603,219 その他収入 78
2019(R1)年度	123,776,525	会費収入 18,950,000 事業関係収入 104,826,343 その他収入 182
2020(R2)年度	88,742,979	会費収入 17,750,000 事業関係収入 70,992,853 その他収入 126
2021(R3)年度	78,900,000	会費収入 16,000,000 事業関係収入 62,900,000 その他収入 0
2022(R4)年度	95,000,000	会費収入 16,000,000 事業関係収入 79,000,000 その他収入 0

(別添) 様式 1

2023(R5)年度	115,000,000	会費収入 事業関係収入 その他収入	20,000,000 95,000,000 0
------------	-------------	-------------------------	-------------------------------

(2) 支出

年度	総支出 (円)	内訳 (円)	
2018(H30)年度	124,747,574	事業費 管理費	113,849,716 10,897,858
2019(R1)年度	125,304,233	事業費 管理費	111,254,569 14,049,664
2020(R2)年度	89,340,670	事業費 管理費	75,628,002 13,712,668
2021(R3)年度	79,306,000	事業費 管理費	64,781,000 14,525,000
2022(R4)年度	95,000,000	事業費 管理費	80,000,000 15,000,000
2023(R5)年度	115,000,000	事業費 管理費	95,000,000 20,000,000

(3) 自律的・継続的な活動に向けた運営資金確保の取組・方針

当協議会は一都十県を中心とした自治体・団体・民会企業からの会費・事業負担金を運営費の基盤としている。今後も継続的に事業を実施していくために

- ・会員の新規獲得
- ・関東広域エリアの観光振興事業の舵取り役を確実に果たすために、自治体からの更なる信任と財政・人的支援
- ・DMP 事業、コンサルティング事業、その他有料の会員サービス等の充実に努め、各事業の収益化
- ・着地型商品の販売など会員との共同事業による収益事業
- ・TID、宿泊税等についても視野に入れる

などについて、実現の可否も含めて今後検討を深度化したい。

8. 観光地域づくり法人形成・確立に対する関係都道府県・市町村の意見

一都十県をはじめとして各構成員からは、(一社)関東観光広域連携事業推進協議会を当該 11 都県をカバーする広域 DMO として登録更新したいので、本形成計画とともに DMO の更新申請をします。

9. マーケティング・マネジメント対象区域が他の地域連携DMOや地域DMOと重複する場合の役割分担について (※重複しない場合は記載不要)

- ・当協議会の一都十県のうち、福島県・新潟県は東北観光推進機構に、長野県は中央日本総合観光機構にも参画している。
- ・観光圏は広域で連携するほどラケット効果が向上する産業であることから現在の区分けは妥当と考える。重複する 3 県においてはそれぞれの広域 DMO との連携の中で、効率的・効果的なマーケティングやプロモーション事業を推進していくという建付けのもとに事業を行っている。
- ・同じく 3 県のエリア内にある地域連携 DMO・地域 DMO についても、事業運営の視点から効率的・効果的なマーケティングやプロモーションの方法を検討していくこととなる。
- ・これらを踏まえて、年 3 回程度のDMO連携委員会を運輸局と共催し、関係者間の役割分担確認と情報(事例)共有等を行うこととしている。

10. 記入担当者連絡先

担当者氏名	伊藤保洋
担当部署名(役職)	専務理事
郵便番号	〒222-0033
所在地	神奈川県横浜市北区新横浜 2 丁目 13-4 神交共ビル 4 階
電話番号(直通)	045-628-9120
FAX番号	045-628-9140
E-mail	taat@areatokyo.or.jp

1 1. 関係する都道府県担当者連絡先

都道府県・市町村名	福島県
担当者氏名	菅野 正成
担当部署名(役職)	観光交流局 観光交流課
郵便番号	960-8670
所在地	福島県福島市杉妻町 2-16
電話番号(直通)	024-521-7287
FAX番号	024-521-7888
E-mail	kanno_masanari_01@pref.fukushima.lg.jp

都道府県・市町村名	栃木県
担当者氏名	川俣 一哉
担当部署名(役職)	産業労働観光部 観光交流課(主査)
郵便番号	320-8501
所在地	栃木県宇都宮市塙田1-1-20
電話番号(直通)	028-623-3309
FAX番号	028-623-3306
E-mail	Kawamatak02@pref.tochigi.lg.jp

都道府県・市町村名	群馬県
担当者氏名	小林 麻衣
担当部署名(役職)	産業経済部 戦略セールス局観光魅力創出課 インバウンド推進係(主任)
郵便番号	371-8570
所在地	群馬県前橋市大手町1-1-1
電話番号(直通)	027-226-3384
FAX番号	027-223-1197
E-mail	Kobayashi-mai@pref.gunma.lg.jp

(別添) 様式 1

都道府県・市町村名	茨城県
担当者氏名	郡司 恋緒菜
担当部署名(役職)	営業戦略部 国際観光課(主事)
郵便番号	310-8555
所在地	茨城県水戸市笠原町978番6
電話番号(直通)	029-301-3632
FAX番号	029-301-3608
E-mail	re-gunji@pref.ibaraki.lg.jp

都道府県・市町村名	千葉県
担当者氏名	関口智亮
担当部署名(役職)	商工労働部観光企画課(主事)
郵便番号	260-8667
所在地	千葉県千葉市中央区市場町 1-1
電話番号(直通)	043-223-2415
FAX番号	043-225-7345
E-mail	t.skgch38@pref.chiba.lg.jp

都道府県・市町村名	東京都
担当者氏名	松葉美聡
担当部署名(役職)	産業労働局観光部企画課(主任)
郵便番号	163-8001
所在地	東京都新宿区西新宿 2-8-1 東京都庁第一本庁舎北側 19 階
電話番号(直通)	03-5320-4871
FAX番号	03-5388-1463
E-mail	Misato_Matsuba@member.metro.tokyo.jp

都道府県・市町村名	神奈川県
担当者氏名	古賀 優子
担当部署名(役職)	国際文化観光局観光課・海外プロモーショングループ(主査)
郵便番号	231-8588
所在地	神奈川県横浜市中区日本大通 1
電話番号(直通)	045-285-0812
FAX番号	045-210-8870
E-mail	koga.bb5@pref.kanagawa.lg.jp

(別添) 様式 1

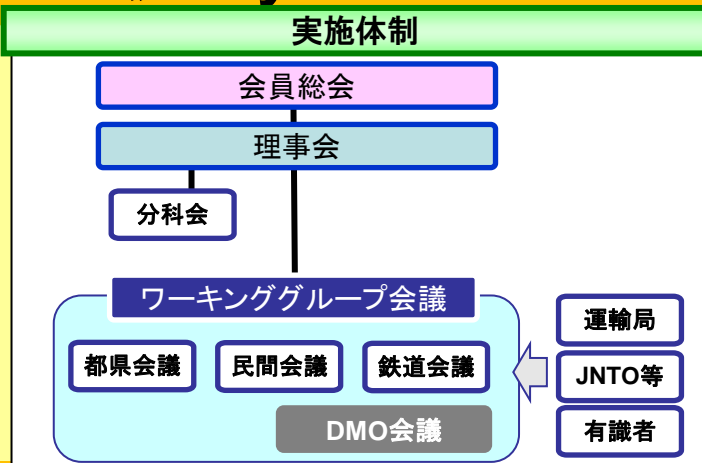
都道府県・市町村名	埼玉県
担当者氏名	石井順子
担当部署名(役職)	産業労働部観光課(主査)
郵便番号	330-9301
所在地	埼玉県さいたま市浦和区高砂 3-15-1
電話番号(直通)	048-830-3953
FAX番号	048-830-4819
E-mail	ishii.junko@pref.saitama.lg.jp

都道府県・市町村名	山梨県
担当者氏名	丹澤 彰宏
担当部署名(役職)	観光文化部観光振興課国際観光振興担当(副主幹)
郵便番号	400-8501
所在地	山梨県甲府市丸の内 1-6-1
電話番号(直通)	055-223-1620
FAX番号	055-223-1438
E-mail	tanzawa-ahh@pref.yamanashi.lg.jp

都道府県・市町村名	新潟県
担当者氏名	高野 純一
担当部署名(役職)	観光局 国際観光推進課(主任)
郵便番号	950-8570
所在地	新潟県新潟市中央区新光町 4-1
電話番号(直通)	025-280-5877
FAX番号	025-285-5678
E-mail	takano.junichi@pref.niigata.lg.jp

都道府県・市町村名	長野県
担当者氏名	宍戸 雅彦
担当部署名(役職)	観光部観光誘客課国際観光推進室(係長)
郵便番号	380-8570
所在地	長野県長野市大字南長野字幅下 692-2
電話番号(直通)	026-235-7252
FAX番号	026-235-7256
E-mail	shishido-masahiko@pref.nagano.lg.jp

【区域】福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
 【設立日】2018年2月
 【登録日】2019年3月
 【代表者】田川博己
 【マーケティング責任者(CMO)】伊藤保洋
 【財務責任者(CFO)】伊藤保洋
 【職員数】6人
 (常勤6人(正職員0人、出向等6人)、非常勤0人)
 【連携する主な事業者】
 当機構会員の自治体及び民間企業、上記区域内の地域連携DMO及び地域DMO、JNTO等



マーケティング・マネジメントする区域

【主な観光資源】
 東京都心の観光資源、テーマパーク、神社仏閣、スキー、自然、アクティビティーなど多彩な観光資源を擁している

合意形成の仕組み

【年3~4回開催の理事会】登録要件①
 【会員総会】登録要件①
 【一都十県都県会議】登録要件①
 【分科会】登録要件② 一都十県、民間企業、各団体、運輸局が参加

法人のこれまでの主な活動実績

【情報発信・プロモーション】
 ・HP、SNSによる情報発信事業
 ・各国インフルエンサー招請事業
 ・ラグビーワールドカップ、オリパラに合わせたプロモーション事業
 ・各国の旅行博への出展
 【観光資源の磨き上げ】
 ・サイクリング、ナイトライフ等のアクティビティー磨き上げ事業
 ・教育旅行誘致のための観光素材磨き上げ事業
 【調査マーケティング事業】
 ・訪日外国人動態調査旅行
 ・訪日外国人旅行者のキャッシュレス調査
 ・訪日外国人旅行者の鉄道利用実態調査

戦略

【主なターゲットと取組方針】
 ・第1ターゲット: 欧米
 FB・Instagramによる情報発信の強化を行いフォロワーも順調に推移
 海外の有識者やAGT、各種調査の分析結果、JNTOのアドバイスなども取り入れたアドベンチャーリズムやサスティナブルリズムに力点を置く
 ・第2ターゲット: 東・東南アジア
 2017・過去のVJ地方連携事業により当該地域でのプロモーションは一定の成果を得た。今後はこれらを活用しアフターコロナを見据えた「アドベンチャーリズム」など新機軸を中心に日本在住アジア圏の意見も取り入れた商品造成・ファムツアーなどを実施する。

観光関連事業者と戦略との整合性に関する調整・仕組み作り、プロモーション

・各観光テーマについて、1都10県WG・民間WG・鉄道会議WGなどの会議体を活用して事業方針や実施事業の検討、補助事業の紹介、意見交換等を実施している。また同時に事業方針や実施事業の検討、補助事業の紹介、意見交換、有識者講演等を通じた勉強会等も開催

KPI(実績・目標)

※()内は訪日外国人旅行者に関する数値

指標項目		2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)
●旅行消費額(億円)	目標	(14,159)	(16,141)	(18,078)	(181)	(9,801)	(14,222)
	実績	(17,857)	(19,218)	()	()	()	()
●延べ宿泊者数(万人泊)	目標	(3,321)	(3,786)	(4,240)	(139)	(2,183)	(3,168)
	実績	(3,523)	(4,281)	(819)	()	()	()
●来訪者満足度(%)	目標	(93.2%)	(93.5%)	(93.8%)	(94.1%)	(94.4%)	(94.7%)
	実績	(93.2%)	(93.7%)	()	()	()	()
●リピーター率(%)	目標	(60.8%)	(61.8%)	(62.8%)	(63.8%)	(64.8%)	(65.8%)
	実績	(60.8%)	(61.8%)	()	()	()	()

活動に係る運営費の額及び調達方法の見通し

【主な収入】会費約16百万円、事業負担金等約62百万円
 【総支出】事業費約64百万円、管理費約14百万円
 ※いずれも2021予算計画より
 【自律的・継続的な活動に向けた運営資金確保の取組・方針】新規会員の獲得及び既存会員からの更なる財政・人的支援等